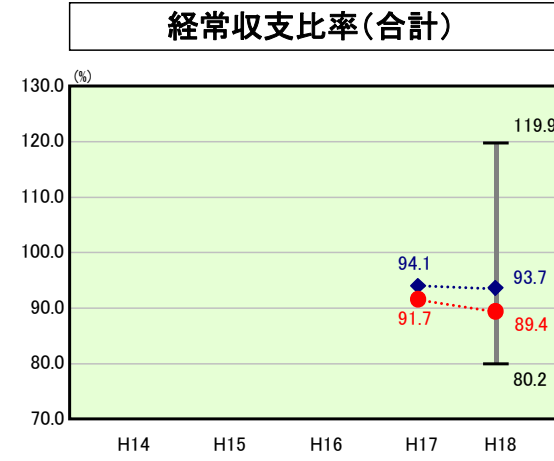


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 いすみ市

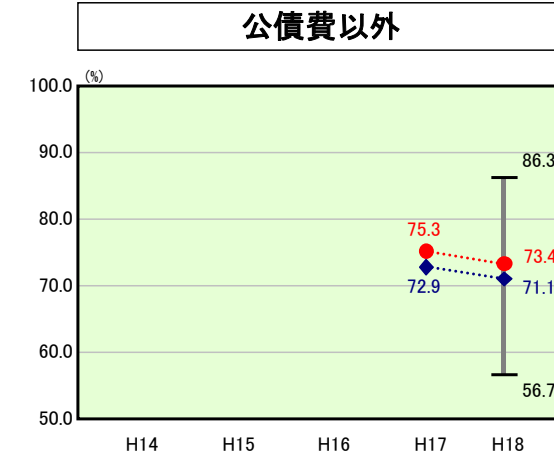
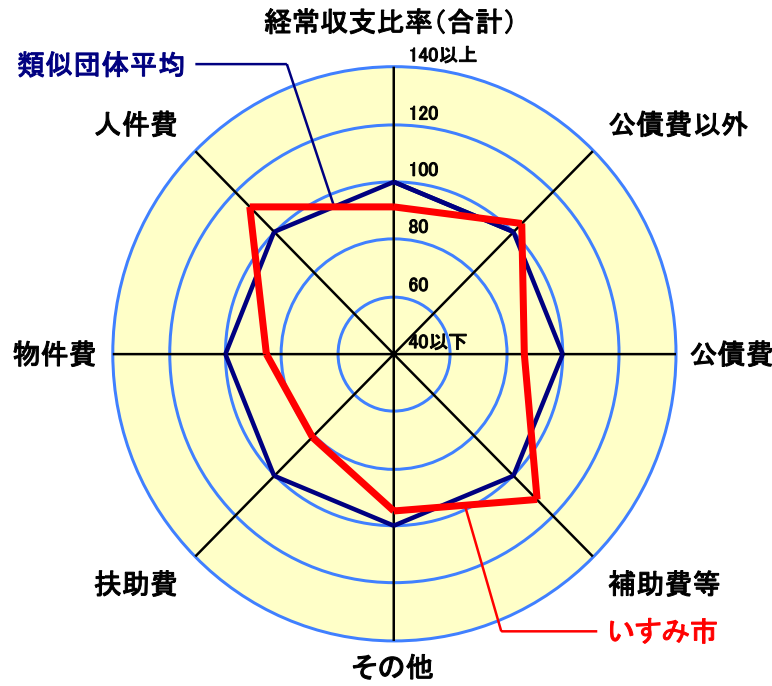
経常収支比率の分析



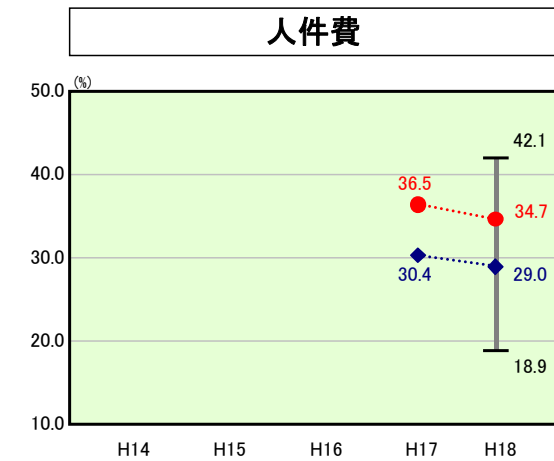
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	43,201人(H19.3.31現在)
面積	157.50 km ²
歳入総額	14,763,447千円
歳出総額	14,108,606千円
実質収支	633,466千円

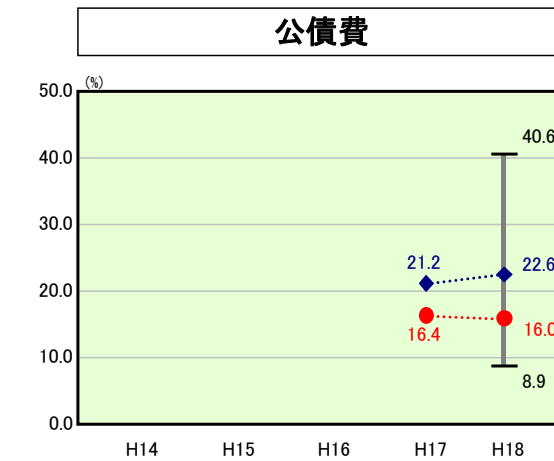
H18類似団体内順位
26/132
全国市町村平均
90.3
千葉県市町村平均
90.1



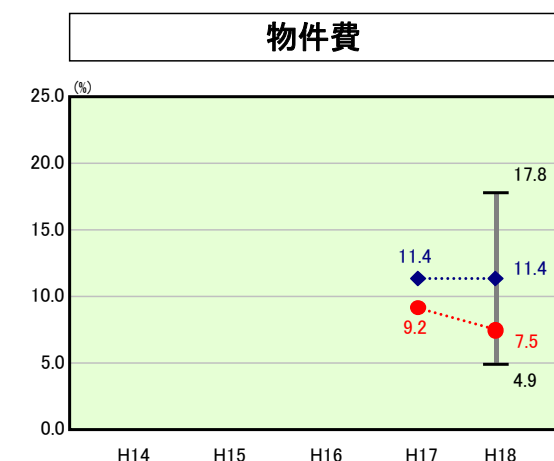
H18類似団体内順位
86/132
全国市町村平均
70.5
千葉県市町村平均
74.6



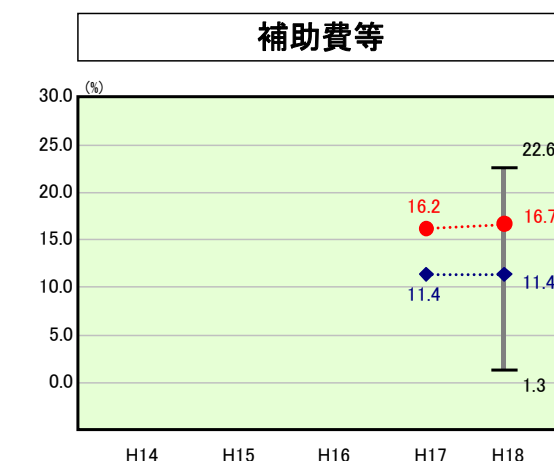
H18類似団体内順位
115/132
全国市町村平均
28.2
千葉県市町村平均
32.3



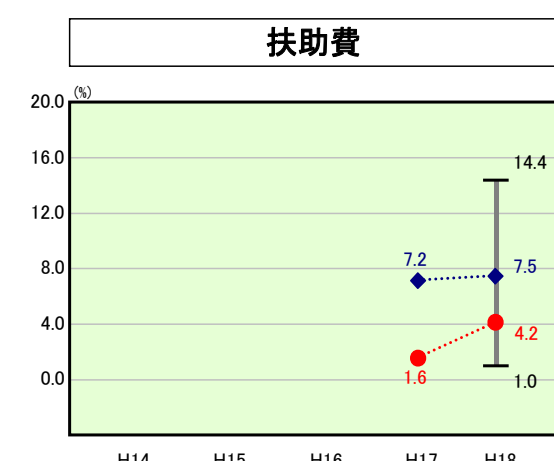
H18類似団体内順位
15/132
全国市町村平均
19.8
千葉県市町村平均
15.5



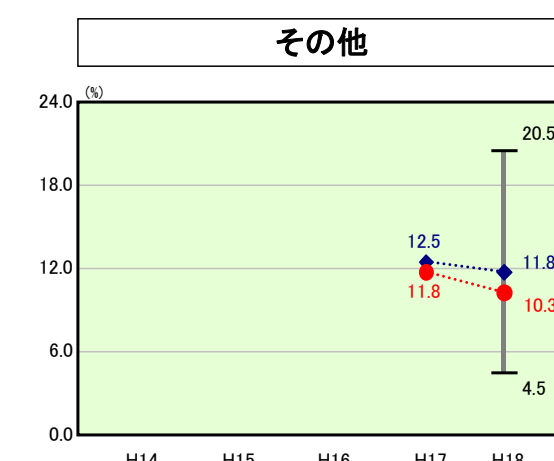
H18類似団体内順位
13/132
全国市町村平均
12.9
千葉県市町村平均
16.6



H18類似団体内順位
118/132
全国市町村平均
10.2
千葉県市町村平均
8.4



H18類似団体内順位
6/132
全国市町村平均
8.6
千葉県市町村平均
7.7



H18類似団体内順位
34/132
全国市町村平均
10.6
千葉県市町村平均
9.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.7%高くなっているが、主な要因としては職員給における諸手当の一部が高いこと、一部事務組合の人件費に充てる負担金によるものである。合併後、旧町庁舎に機能を残す総合支所方式による行政運営を行っており、窓口サービスの向上として日曜の午前中における窓口開放及び休日、夜間における宿日直対応を実施していることから類似団体との比較で上回っている。ただし、警備保障委託等物件費に係る経費の抑制になっていることから、経常収支比率全体からみるとコスト削減の効果が現れている。一部事務組合への負担金については人口1人当たりの決算額全国平均との比較でも67.2%上回っている。今後構成団体等ともよく検討し、経費の抑制に努める必要がある。

【物件費】
類似団体、全国平均ともに大きく下回っているが、需用費における人口1人当たりの決算額が上回っている。市内の保育所に係る需用費が民生費需用費全体の9割を占めているが、平成20年度より保育所建設基本計画策定を行い統廃合する事により、更なる削減効果が出てくる事が見込まれる。

【扶助費】
類似団体、全国平均ともに下回っている。昨年は新市になり生活保護費の額が膨らんだが、資格審査の適正化により前年度を1.7%下回った。今後は障害福祉施策の制度改正により、扶助費における経費が膨らんでくることを見込まれるが、事務事業の適正な審査のもと、最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう努める。

【公債費】
類似団体と比較して6.6%下回っているが、人口1人当たりの決算額と比較すると一部事務組合等の地方債に関する一財が大きく上回っている。一部事務組合における事業に關し、構成市町村ともよく検討し新規発行を伴う事業の審査を行うよう努める。また、今後については合併特例債の新規発行も予定され公債費の占める割合が増加傾向に向かい公債費のピークは平成23年度となると見込まれるが、いすみ市財政健全化計画による水準を超えないよう、普通建設事業を抑制することとしている。

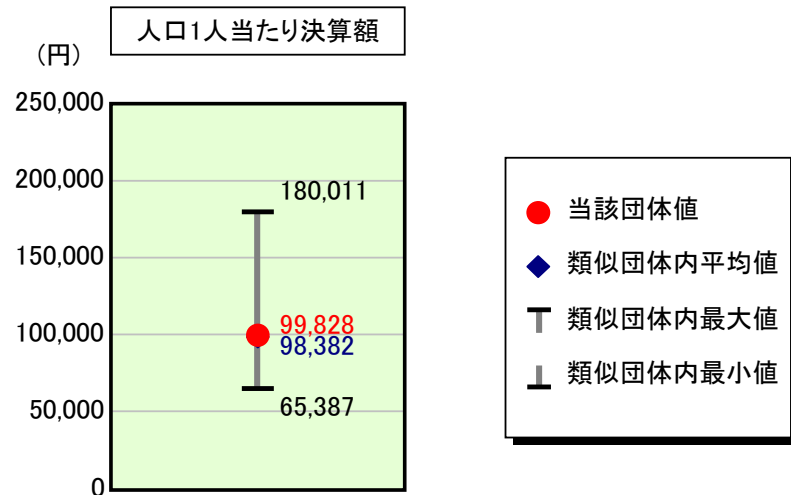
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、下水道事業高料金対策に係る補助金が多額となっているためである。平成23年度以降に、水道事業会計の安定的な経営による普通会計からの補助金減額を見込むとともに、各種団体に対する補助金についても、引き続き必要性や効果等の再点検を実施し、整理統合に努める。

【その他】
類似団体と比較して1.5%下回っているが県内市町村平均より0.7%上回っており、国民健康保険事業会計への繰出金が主な要因となっている。国民健康保険料については合併前旧団体ごとに不均一課税となっており、平成21年度より均一課税にすることとなっているが、現時点では大きな改善は見込めないため、経費の節減等に努め普通会計からの負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



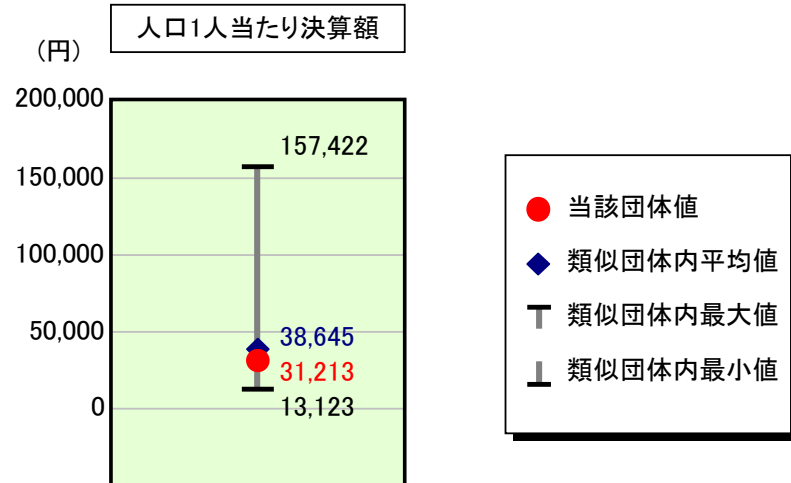
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,684,695	85,292	88,044	▲ 3.1
賃金(物件費)	164,338	3,804	4,518	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	735,883	17,034	10,189	67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,997	2,592	3,339	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,482	451	1,951	▲ 76.9
▲退職金	▲ 403,743	▲ 9,346	▲ 10,172	▲ 8.1
合計	4,312,652	99,828	98,382	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	9.60	0.93
ラスパイレス指数	93.9	95.6	▲ 1.7

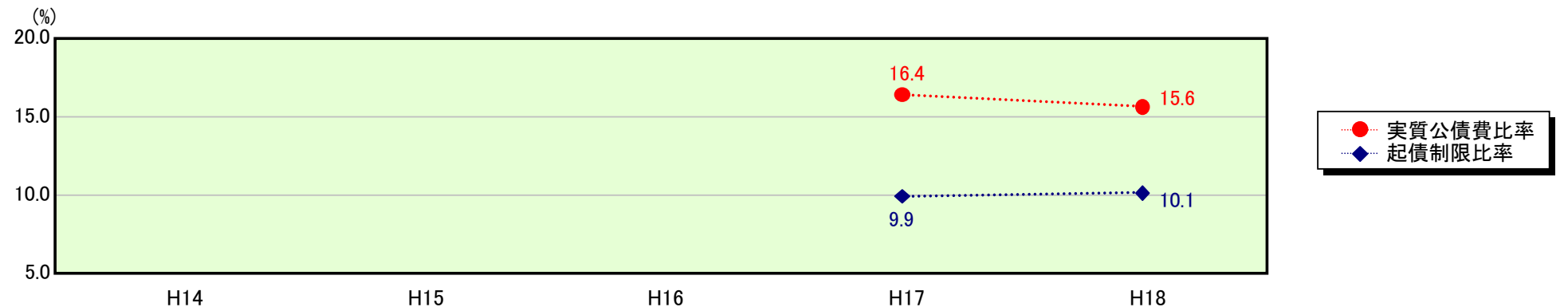
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,633,909	37,821	60,200	▲ 37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	362,774	8,397	13,851	▲ 39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	239,965	5,555	4,358	27.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	117	3	2,323	▲ 99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 888,348	▲ 20,563	▲ 42,157	▲ 51.2
合計	1,348,417	31,213	38,645	▲ 19.2

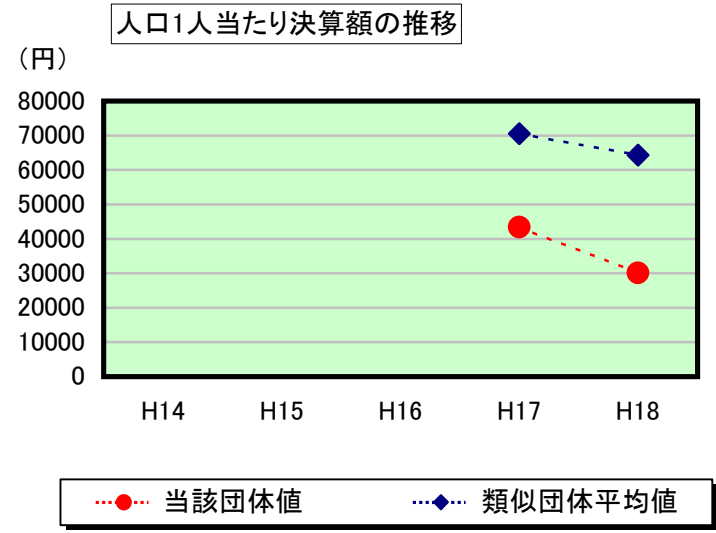
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 いすみ市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,727	43,431	-	70,563	-	-
うち単独分	1,152,728	26,535	-	38,225	-	-
H18	1,302,315	30,145	▲ 30.6	64,305	▲ 8.9	▲ 21.7
うち単独分	801,132	18,544	▲ 30.1	34,136	▲ 10.7	▲ 19.4
過去5年間平均	1,594,521	36,788	▲ 30.6	67,434	▲ 8.9	▲ 21.7
うち単独分	976,930	22,540	▲ 30.1	36,181	▲ 10.7	▲ 19.4